

## 第4章 無償資金協力促進事業

### 第1 事業の概況

無償資金協力は、国際約束（交換公文）に基づき、開発途上国に対し返済義務を課さないで資金を供与する形態の援助であり、政府開発援助（ODA）の一部を占め、技術協力とともに二国間贈与のカテゴリーに含まれる。この無償資金協力には、1）一般無償援助、2）水産関係援助、3）災害関係援助、4）文化関係援助、5）食糧増産援助、および6）食糧援助、7）その他（賠償等特殊債務処理）がある。これらの無償資金協力は外務省が実施しているが、昭和53年4月28日、国際協力事業団法の一部が改正され、上述の七つの形態の無償援助のうち、一般無償援助および水産関係援助に係る案件で、かつ技術協力と密接な関連性を有するものにつき、実施促進業務（後述(1)参照）を事業団が担当することとなった。

事業団に移管された一般無償援助および水産無償につき以下説明する。

#### 一般無償援助

一般無償援助は、技術協力センター、病院、学校、研究所、訓練所等の施設の建設整備等に必要資金の供与を行うもので、水産関係援助、文化、災害、食糧増産、食糧援助以外のものをいい、金額的にももっとも大きい。実施の原則は、開発途上国の自助努力を支援することによって、その経済社会の発展と国民の福祉の向上および民生の安定に寄与することを目的として供与されるものであり、その対象国は比較的開発の遅れた国となっている。また、対象分野は、農業、医療、保健、教育、研究、民生、環境改善、交通・運輸となっており、これらはいずれも収益性のないものとなっている。

#### 水産関係援助

この援助は開発途上国の水産関係プロジェクトに関し、漁業訓練施設、漁業訓練船、水産研究施設等の整備に必要な資金供与を行うものである。

#### (1) 実施の促進業務の内容

事業団が担当する実施の促進業務とは、団法によれば「技術協力またはこれに密接な関連性を有する事業のための施設（船舶を含む）の整備」を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する「調査、あっせん、連絡その他の必要な業務」およびこれら「契約の実施

状況に関し、必要な調査」をいう。すなわち無償援助を供与するための国際約束（交換公文）および支払いは外務省が行うが、事業団は、国際約束から支払いまでの諸業務を円滑につなぐことによって、無償援助の効率的実施と援助目的の効果的実現を図るためのいわゆる無償資金協力実施の促進業務を行うわけである。

「契約に関し、調査、あつせん、連絡その他の必要な業務」とは、具体的には、1) 相手国政府と民間企業との間の契約締結に関し、相手国または企業との連絡、相談、民間企業の紹介、供与施設、設備等の仕様の検討と契約書の検討および助言を行うこと、2) 銀行取決めに関し、相手国または銀行との連絡、相談、銀行取決めの内容の検討、銀行の紹介、支払い授權書の内容の検討等を行うこと、さらに「契約の実施状況に関し、必要な調査」とは、無償資金協力のディスパース（支出）促進のために行われる調査、つまり現地調査、業務の進捗状況調査を行うこと等をいう。

### 実施方法

無償資金協力の実施方法について述べると、開発途上国の要請に基づき、わが国と相手国政府との間に援助内容、供与される資金の限度額、供与期限等を取り決めるための交換公文が締結され、その範囲内において相手国と本邦企業との間で契約（日本国政府の認証が必要）が締結され、わが国政府によって認証された契約により、相手国政府が負った債務をわが国が弁済することによって援助が実施されている。なお、現行の無償資金協力においては、相手国政府との契約は本邦企業に限られ、かつ円建て契約となっているが、契約に基づき購入される生産物および役務の購入について、本邦のものまたは相手国のものとなっており、また、必要に応じ第三国調達も認められている。一般、水産のいずれの場合にも、対象国としては後発開発途上国（LLDC）や、1973年の石油の高騰により経済社会開発に多大の支障をきたしている発展途上国（MSAC）および貧困途上国（PDC）を重視するとの方針が出されているが、分野によっては比較的開発の進んだ国であっても援助対象として取り上げられることはある。また無償資金協力は、原則として相手国へのコミットメント（交換公文の署名）から契約、施工、調達そして支払いまでを一会計年度内に完了することとなっている。昨今、大規模な施設建設が無償協力の対象となってきたのに伴い、施設の建設そのものは自己完結的にまわっているものの、実態的には一期工事、二期工事という形での段階施工も例外的にせよとられてきている。

### (2) 技術協力との関連性

前項でも述べたが、事業団の実施する無償資金協力案件は、技術協力と関連性を有する案件に限られているが、これらの案件は下表1のとおり一般無償援助予算の増加と並行し、年々大幅に増加してきている。

表1 技術協力との結び付き

(単位：百万円)

	昭和52年度		昭和53年度		昭和54年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
一般無償援助予算 (水産関係援助を含む)	26	16,900	52	37,700	81	62,900
技術協力関連案件	25	16,500	31	20,800	45	39,850
内 訳						
専門家派遣	13	7,090	18	8,850	2	1,200
プロジェクト協力	2	960	1	500	1	700
基本設計調査	3	1,500		0	16	10,400
二つ以上の技術協力が関連したもの	7	6,950	12	11,450	26	27,550

但し予算は交換公文ベースによる。

(3) 無償資金協力予算

無償資金協力予算（経済開発等援助費）は外務省予算となっており、事業団には移管されていないが、下表2のとおりここ数年着実に増加している。また、上記一般無償および水産関係援助の実施促進に係る無償協力事業費として、当事業団に53年度900万円、54年度62,948千円の予算が計上された。

表2 無償資金協力予算

(単位：百万円)

経済開発等援助費	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度
一般無償援助	13,900	32,700 <42,700>	56,900
水産関係援助	3,000	5,000	6,000
災害関係援助	1,000	1,000	1,500
文化関係援助	100	300	600
合計	18,000	39,000 <49,000>	65,000

< > は補正後

第2 昭和54年度事業実績

無償資金協力の実施促進事業は、前項第1で述べたとおり、昭和53年度初めて事業団が実施することとなったが、本年度は53年度継続案件23件と54年度新規案件45件、計68件につき、本邦企業と開発途上国との間の契約締結に関し調査、あつせん、連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。対象案件は、下述(1)および(2)のとおりであり、このうち当該国に実

施促進調査団を派遣した回数は表 3 のとおり 34 件延人数73人に達し、本年度より本格的な実施促進事業が始まった。(53年度は派遣回数10回延人数12人である。)

表 3 実施促進調査団派遣実績

派 遣 国	調 査 名	人数	期 間
1. フィリピン、インドネシア	熱帯医学研究所、森林保全研究センター、熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設、ウジュンバンダン海員学校	2	54. 5. 31 ～54. 6. 10
2. スリ・ランカ	テレビ放送局設立計画、ペラデニア教育病院設立	2	54. 6. 11 ～54. 6. 18
3. バングラデシュ、インド	自動車中央作業場、循環器病研究所、沿岸漁業振興計画、学校教育放送施設整備、農業専門学校拡充計画、漁業研究計画、漁業訓練計画	3	54. 6. 18 ～54. 6. 30
4. グアテマラ、ボリヴィア	地方水道施設復興整備、消化器疾患研究センター	1	54. 6. 23 ～54. 7. 2
5. ルワンダ	保健医療施設機能改善計画、国営マッチ工場建設計画	2	54. 6. 27 ～54. 7. 10
6. エジプト、ジョルダン	リフトバレー熱対策、電子工学サービス訓練センター	2	54. 6. 26 ～54. 7. 17
7. ベナン、トーゴ、上ヴォルタ	病院用医療機材整備、保健医療用車輛整備、巡回医療用機材整備計画	2	54. 7. 8 ～54. 7. 29
8. ビルマ	工業高校教育機器整備、中央冶金研究開発センター、総合病院医療施設整備、生物医学研究センター、地域短期大学	2	54. 7. 11 ～54. 7. 27
9. ハイチ	マラリア撲滅計画	2	54. 7. 16 ～54. 7. 29
10. バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン	食糧貯蔵用施設、循環器病研究所施設、車両維持修理中央作業所、漁業研究計画、都市部マラリア撲滅計画、稲作開発センター	4	54. 7. 25 ～54. 8. 15
11. シェラ・レオーネ、マラウイ	医療機械整備計画、チティバ地区上水道敷設計画	2	54. 8. 18 ～54. 8. 31
12. ザール、ブルンディ	道路整備計画、輸送力増強および医療設備改善計画	2	54. 9. 13 ～54. 9. 24
13. エジプト、スーダン	リフトバレー熱対策計画、ガサバ地区実験農場拡充計画、漁業振興計画	1	54. 11. 7 ～54. 11. 19
14. 上ヴォルタ、トーゴ、ベナン	巡回医療用機材整備計画、保健医療用車両整備計画、病院用医療機材整備計画	2	54. 11. 11 ～54. 12. 1
15. インドネシア、フィリピン	熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設建設、ウジュンバンダン海員学校、熱帯医学研究所、森林保全研修センター、漁業調査訓練船	3	54. 11. 12 ～54. 11. 23
16. スリ・ランカ、バングラデシュ	ペラデニア教育病院、テレビ放送局、漁業振興計画、食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車両修理中央作業所、沿岸漁業振興計画	2	54. 11. 12 ～54. 11. 24

第4章 無償資金協力促進事業

派遣国	調査名	人数	期間
17. ザール、ルワンダ、ブルンディ	道路整備計画、保健医療施設改善計画、国営マッチ工場、輸送力増強および医療設備改善	2	54. 11. 17 ～54. 12. 2
18. ガーナ、シェラレオーネ	漁業調査計画、医療機械整備計画	2	54. 11. 22 ～54. 12. 8
19. セネガル、モロッコ	地方水道施設整備計画、漁業訓練計画	3	54. 11. 25 ～54. 12. 7
20. グアテマラ、コロンビア	地方水道施設復興整備、沿岸漁業開発および漁業訓練センター設立計画	3	54. 12. 5 ～54. 12. 26
21. バングラデシュ、ビルマ	食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車両修理中央作業所、沿岸漁業振興計画、工業高校教育機器整備、中央冶金研究開発センター、総合病院医療施設、生物医学研究センター、地域短期大学	3	55. 1. 31 ～55. 2. 10
22. インド、パキスタン	漁業訓練計画、沿岸漁業開発計画	2	55. 2. 3 ～55. 2. 14
23. ビルマ	工業高校教育機器整備、中央冶金研究開発センター、総合病院医療施設、生物医学研究センター、地域短期大学	1	55. 2. 4 ～55. 2. 10
24. ケニア、マラウイ	ケニヤット農工大学設立計画、チティパ地区上水道敷設計画	2	55. 2. 16 ～55. 2. 26
25. キリバス、フィジー	漁業振興計画	2	55. 2. 19 ～55. 3. 5
26. ネパール	輸送力整備計画、ヘルスポストおよび西部地域衛生研究所	1	55. 2. 26 ～55. 3. 6
27. パラグアイ	南部パラグアイ農林業総合開発センター、衛星通信施設改修計画	4	55. 3. 2 ～55. 3. 11
28. カーボ・ヴェルデ	零細漁民に対する漁船および漁具の供給計画	2	55. 3. 26 ～55. 4. 6
29. タイ	カセサート大学拡充計画、青少年福祉センター、ソクラ沿岸養殖センター	2	55. 3. 22 ～55. 4. 3
30. エジプト、ヨルダン	リフトバレー熱対策計画、電子工学サービス訓練センター	2	55. 4. 10 ～55. 4. 17
31. タンザニア	キリマンジャロ農業および工業開発センター、漁業振興計画	2	55. 4. 10 ～55. 4. 20
32. フィリピン、インドネシア	熱帯医学研究所、森林保全研究センター、漁業調査訓練拡充計画、熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設、海員学校、漁業振興計画	2	55. 4. 4 ～55. 4. 12
33. マダガスカル	アンティラナナ畜産技術指導センター	2	55. 4. 6 ～55. 4. 15
34. グアテマラ、ガイアナ	地下水道施設復興整備、漁業開発計画	2	55. 4. 9 ～55. 4. 21
計	34件	73	

## (1) 昭和53年度よりの継続案件

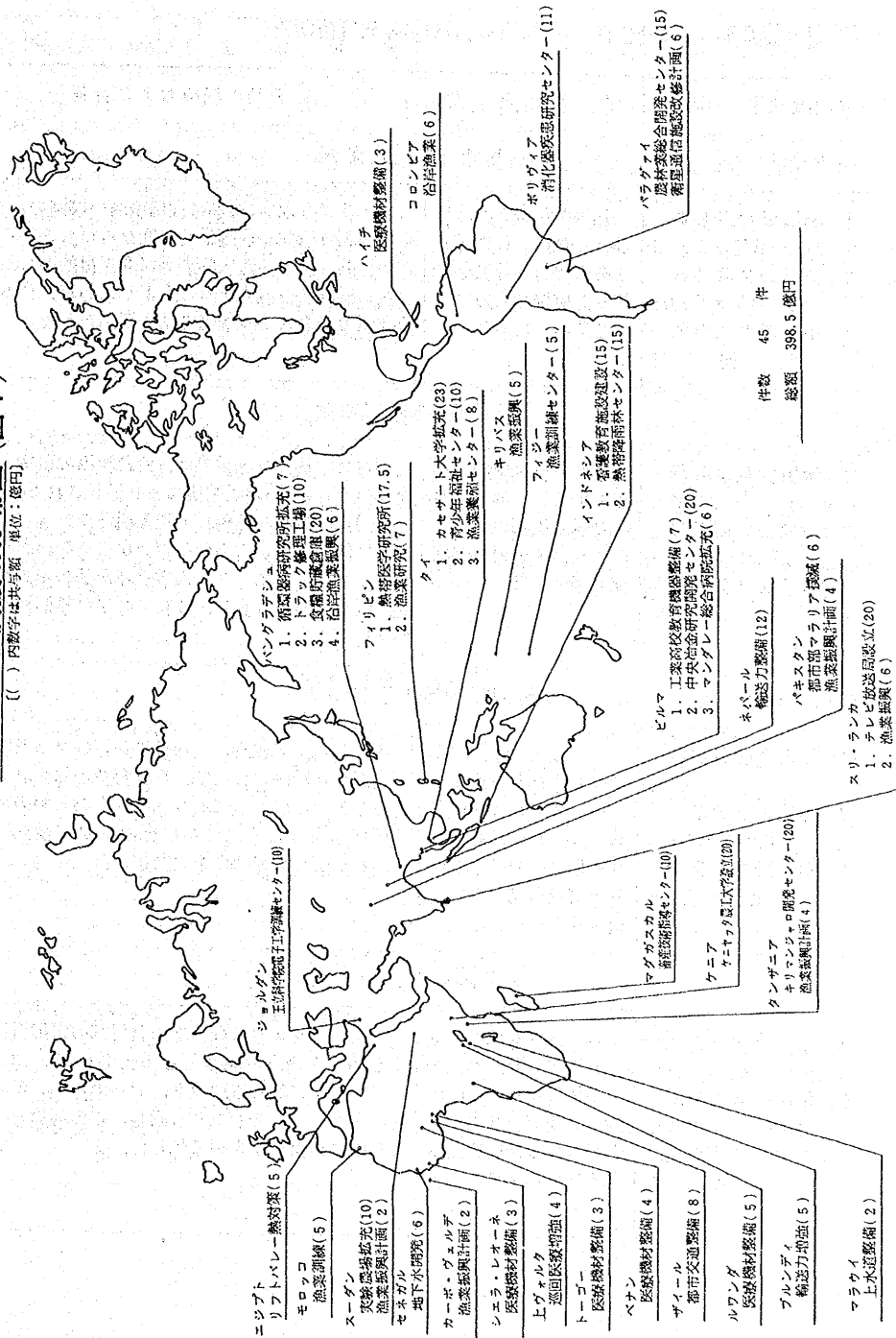
(案件内容については1979年版年報を参照願いたい。)

表 4

国 名	案 件 名	国 名	案 件 名
ビ ル マ	生物医学研究センター	アフガニスタン	稲作開発センター設立計画
〃	地域短期大学	ルワンダ	国営マッチ工場建設計画
フィリピン	パンタガン森林保全研修センター	ケニヤ	ケニヤット農工大学設立計画
インドネシア	ウジュンバンダン海員学校	グアテマラ	地方水道施設復興整備
〃	漁業調査計画	ボリヴィア	消化器疾患研究センター
ネパール	ヘルスポストおよび西部地域衛生研究所	ソロモン	漁業振興計画
ガナ	漁業調査計画	西サモア	漁業振興計画
タイ	カセサート大学拡充計画	ペルー	水産加工センター
バングラデシュ	学校教育放送施設整備	ガイアナ	漁業開発計画
〃	農業専門学校拡充計画	インド	漁業訓練計画
〃	漁業研究計画	チリ	漁業調査計画
スリ・ランカ	ペラデニア教育病院設立計画		

54年度 無償援助分布図 (図1)

(( )) 内数字は共許額 単位：億円



〔下記当該案件の予算費目はすべて、外務省経済開発等援助費〕

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
フィリピン (1) 熱帯医学研究所		
1. 無償資金供与額 17億5千万円 2. 交換公文署名日 昭和54年8月23日 3. 相手国受入機関 保 健 省	熱帯医学研究所の建設ならびにこれに必要な医療機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	フィリピン政府は、熱帯性伝染病の撲滅のため、疫学的調査研究と病因学的研究ならびにこれらに密接に関連をもつ臨床的調査研究を目的とした熱帯医学研究所を設立することとし、わが国に本件研究所の設立につき無償援助を要請越した。
(2) 漁業調査訓練拡充計画		
1. 無償資金供与額 7億円 2. 交換公文署名日 昭和54年1月9日 3. 相手国受入機関 フィリピン大学	漁業調査訓練船(鋼船350トン)、漁具、および調査機器の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	現在フィリピン大学では、沖合漁場の研究・開発を行うべく、わが国賠償により供与された190トンの調査訓練船を使用して調査活動を行っているが、性能、規模から十分な調査が行えないため、フィリピン政府は「フ」大学水産学部の新たな調査訓練船建造を計画し、これに必要な無償援助を要請越した。
インドネシア (1) 熱帯降雨林造林研究センター		
1. 無償資金供与額 15億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月1日 3. 相手国受入機関 文 化 教 育 省	ムラワルマン大学の熱帯降雨林造林研究センター施設および付属施設ならびに訓練、研究用機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	インドネシア政府は、1979年から始まった国家開発5カ年計画において、森林資源の保全計画を重点政策の一つとして取り上げ、造林分野の種々の研究を行うための造林研究センター設立につき、わが国に無償援助を要請越した。
(2) 看護教育施設建設		
1. 無償資金供与額 15億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月1日 3. 相手国受入機関 保 健 省	看護教員養成校および看護教育開発センターの建設ならびに両施設に必要な教育機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	インドネシア政府は、地方農村部の保健医療向上を図り、公衆衛生看護婦を養成するため、ウジュンパンダンに教育養成校を、ジャカルタに看護教育開発センターの設立を計画し、この建設につきわが国に無償援助を要請越した。



無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

タイ (1)カセサート大学拡充計画

<p>1. 無償資金供与額 23億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月23日</p> <p>3. 相手国受入機関 カセサート大学</p>	<p>カセサート大学の拡充計画のための農業普及研修センターおよび農業機械センターの建設ならびに研修用機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>タイ政府は、同国の農業研究体制を強化するため、カセサート大学拡充計画を実施することとなり、昨年（中央研究棟）に引き続き第2期分として同大学のセンター建設につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	---	--

(2)青少年福祉センター

<p>1. 無償資金供与額 10億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月23日</p> <p>3. 相手国受入機関 バンコック市</p>	<p>青少年福祉センターの本館施設建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>タイ国政府は、1982年に予定されているチャクリ王朝200周年記念事業の一環として、中層階級以下の青少年を対象の中心とした福祉センターの建設を計画し、第一期工事分として同センター本館の建設につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
--	---	--

(3)ソクラ沿岸養殖センター

<p>1. 無償資金供与額 8億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年11月19日</p> <p>3. 相手国受入機関 農業協力省</p>	<p>ソクラ沿岸養殖センターの管理棟、研究棟、研修生用宿泊棟、養殖ふ化施設および付属施設建設に係る無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>タイ政府は、第4次国家開発計画において沿岸増養殖開発を積極的に進めるため、これら技術開発、改良普及事業を通じての人造りの中核として、「ソクラ沿岸養殖センター」の設立を計画し、この建設につきわが国に無償援助を要請越した。</p>
---	--	--

ビルマ (1)工業高校教育機器整備計画

<p>1. 無償資金供与額 7億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月26日</p> <p>3. 相手国受入機関 文部省</p>	<p>工業高校の教育課程用機器の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ビルマ政府は、経済開発第3次4カ年計画の一環として工業技術者の養成機関としての工業高校7校の新設をとりあげた。このうち建設途次にある2校を除く5校の教育課程に必要な教育機器の供与につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
--	--	---

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

(2)中央冶金研究開発センター

<p>1. 無償資金供与額 20億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月26日</p> <p>3. 相手国受入機関 鋳山省</p>	<p>冶金研究開発センターの本館、分析研究棟、選鋳研究室、精錬研究室および付属施設の建設ならびに必要な機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ビルマ政府は、鋳物資源の開発とあわせ採鋳選鋳技術の開発・向上にむけて、わが国をはじめ先進国、国際機関の援助を積極的に求めてきているところ、このたび、鋳物資源の高加工度化を実現することを目的とした本件センター建設につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	--	---

(3)総合病院医療施設整備計画

<p>1. 無償資金供与額 6億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月26日</p> <p>3. 相手国受入機関 保健省</p>	<p>ラングーン総合病院、マングレー総合病院の医療機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>わが国はこれまでラングーン総合病院に対し、レントゲン診療車、胸部外科用医療機材、シンチレーションカメラ等の供与を行ってきており、また、無償資金協力による生物医学研究センター建設などの一連の医療保健分野への支援を行ってきた。ビルマ政府はこれを高く評価し、国家保健計画の一環としてラングーンおよびマングレーの各総合病院の外科部門ならびに関連設備を拡充するため、わが国に同必要機材の無償援助を要請越した。</p>
--	---	--

バングラデシュ

(1)食糧貯蔵能力拡充計画

<p>1. 無償資金供与額 20億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年8月6日</p> <p>3. 相手国受入機関 食糧省</p>	<p>米穀貯蔵倉庫23棟の建設に係る無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府は、食糧の安定的供給を図るべく、食糧自給と食糧供給体制の整備に重点を置いた政策をとっており、米穀の現有貯蔵能力を緊急に150万トンに引き上げるべく食糧倉庫整備増強計画を策定し、9万トンの食糧倉庫建設につき、わが国に無償援助を要請していた。これに応え、昭和52年度1万5千トン分の倉庫建設の援助を行ったのに引き続き、本年度2万3千トン分の倉庫建設の追加援助を行うものである。</p>
--	---------------------------------------	--

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
-----------	---------	------------

(2)循環器病研究所機能強化

<p>1. 無償資金供与額 7億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年8月6日</p> <p>3. 相手国受入機関 保 健 省</p>	<p>循環器病研究所の循環器病の研究・治療に必要な医療機材および付属設備の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府は、国家保健計画に基づき循環器病研究所の建物は一応整えたが、現在保有する医療機材は古いうえに、種類、数量ともきわめて少なく、また研究、治療活動に必要な大型かつ基礎的な医療機材が不足しているため、同研究所の医療施設を整備するに必要な機材につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	---	--

(3)輸送用車両維持修繕中央作業場

<p>1. 無償資金供与額 10億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年11月6日</p> <p>3. 相手国受入機関 交 通 省</p>	<p>自動車整備センターを建設するとともに、同センターおよび車両運行基地の修理用機材・工具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ道路交通公社は、輸送力の増強を図るため、車両整備技術者養成施設および車両整備施設の建設を計画し、ダッカ市郊外に敷地を取得、技術者養成施設については、国連開発計画およびILOからの援助により実現することとなり、車両整備施設の建設につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	--	--

(4)沿岸漁業振興計画

<p>1. 無償資金供与額 6億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和55年1月23日</p> <p>3. 相手国受入機関 漁 業 開 発 公 社</p>	<p>漁業用ディーゼルエンジンおよび修理用工具の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府は、水産開発計画の重点を現地建造の動力船による沿岸漁業におくこととし、2カ年計画(1979~1980年)の一環として沿岸漁船2000隻動力化計画を策定し、これに必要な無償援助を要請越した。</p>
--	--	--

ネパール

輸 送 力 整 備 計 画

<p>1. 無償資金供与額 12億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年9月7日</p> <p>3. 相手国受入機関 運 輸 公 共 事 業 省</p>	<p>輸送力整備計画に必要な自動車修理工場、バスターミナル、バス・ストップの建設および貨物用トラックならびに市内バスの供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ネパール政府は、輸送力整備計画をたて、カトマンズ市および周辺のバス輸送の混雑を解消させるため必要な施設、バスならびに産業の発展に不可欠なトラックの供与につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
--	---	---

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
-----------	---------	------------

スリ・ランカ

(1)テレビ放送局設立計画

<p>1. 無償資金供与額 20億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月25日</p> <p>3. 相手国受入機関 国 務 省</p>	<p>テレビ放送局を設立するための送信所(3カ所)、中継所(1カ所)の施設建設および放送用機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>スリ・ランカ政府はテレビジョン放送を全国的に導入し、放送を通じて各種開発計画に必要な知識の普及、技能の教育、政府広報等を行い、経済社会開発計画を推進すべく、テレビ放送局設立計画を策定し、これに必要な無償援助をわが国に要請越した。</p>
---	--	---

(2) 漁 業 振 興 計 画

<p>1. 無償資金供与額 6億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年11月7日</p> <p>3. 相手国受入機関 漁 業 省</p>	<p>マグロ延縄漁業訓練船、刺網漁業訓練船および高等水産講習所、漁業訓練センターの訓練用機材ならびに冷蔵庫、製氷施設等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>スリ・ランカ政府は、第2次国家開発計画の一環としての漁業振興のため、漁船の動力化計画および漁船数の増大計画を一層強化するとともに、とくに漁業従事者の技術向上を早急に図るため、現在ある漁業訓練施設の強化に必要な訓練船をはじめ各種機材につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
--	--	---

パキスタン

(1)都市部マラリア撲滅計画

<p>1. 無償資金供与額 6億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月22日</p> <p>3. 相手国受入機関 保 健 省</p>	<p>マラリア撲滅計画に必要な殺虫剤、機材、小型トラック、ジープ、乗用車、ポンプ等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>パキスタン政府は、世界のマラリア汚染地域の主要な地域となっており、かつて農村部の撲滅運動を展開し、かなりの成果を示したが、この運動の対象外であった都市部において、最近爆発的な発生を兆を見せているため、この対策として都市部マラリア撲滅に必要な殺虫剤、機材、車両等の無償援助を要請越した。</p>
--	--	---

(2)沿岸漁業開発計画

<p>1. 無償資金供与額 4億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和55年1月12日</p> <p>3. 相手国受入機関 水 産 庁</p>	<p>漁船用エンジン、エンジン修理用工具、漁網等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>パキスタン政府は、1978年からの第5次5カ年計画において、バルチスタン州の開発を最重要課題の一つに取り上げ、とくに同州はアラビア海に面し、沿岸・沖合に豊富な漁業資源を持つことから、漁業振興を開発の重点とし、わが国に沿岸漁業開発に必要な無償援助を要請越した。</p>
--	---	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

ジョルダン 王立科学院電子工学サービス訓練センター

<p>1. 無償資金供与額 10億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年8月7日</p> <p>3. 相手国受入機関 王立科学協会</p>	<p>王立科学院電子工学部の付属機関として、電子訓練センターの建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ジョルダン政府は、王立科学院工学部の付属機関として、電子工学サービス訓練センターを設置することおよび電子機器類の保守試験、校正サービス業務ならびに技術者の訓練を実施することを計画した。これに対し、1977年からは、電子工学分野におけるプロジェクト方式の技術協力が開始されるとともに、本件センターの設置につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	---	--

スーダン (1)ガサバ地区実験農場拡充計画

<p>1. 無償資金供与額 10億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月21日</p> <p>3. 相手国受入機関 農業・天然資源省</p>	<p>実験農場拡充のための圃場造成、灌漑揚水場、用排水路および関連建物・設備ならびに機械類の供与に係る無償協力実施促進業務を行った。</p>	<p>スーダン政府は、白ナイル河沿岸地域における稲作開発計画を策定し、昭和52年にわが国に技術協力および無償資金協力を要請越した。これに応え同年無償資金により、同地区北端において高台地50haの実験農場を建設した。同政府はこれを高く評価し同実験農場の拡充および訓練センターの設立につき、再度わが国に無償援助を要請越した。</p>
--	--	--

(2) 漁業振興計画

<p>1. 無償資金供与額 2億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和55年1月21日</p> <p>3. 相手国受入機関 動物生産性公社</p>	<p>小型漁船、漁具、漁網、訓練用機材、エンジン、冷蔵トラック等の供与に係る無償資金実施促進業務を行った。</p>	<p>スーダン政府は、同国の漁業公団を中心母体として、各国際機関および諸先進国の協力をうけ、1985年までに57,000トン/年の漁獲高を目ざしており、わが国に対し同国北部のヌビア湖の漁業開発を図るため、漁船および関連機材の無償援助を要請越した。</p>
--	---	---

ケニア ケニヤッタ農工大学設立計画

<p>1. 無償資金供与額 20億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月30日</p> <p>3. 相手国受入機関 高等教育省</p>	<p>ケニヤッタ農工大学設立のための第2期工事として学生宿舍、農学部・工学部実験室等の建物および各学科別教育実習機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ケニア政府は1974~78年開発計画で、教育の推進を最優先とし、工業および農業の分野で実務的な指導者の立場になり得る中堅技術者の養成のため、「ケニヤッタ農工大学」の設立を決め、昨年度(第1期)に引き続き、わが国に本大学の設立につき無償援助を要請越した。</p>
---	---	---

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
<p>タンザニア (1)キリマンジャロ農業および工業開発センター</p>		
<p>1. 無償資金供与額 20億円 2. 交換公文署名日 昭和54年7月27日 3. 相手国受入機関 キリマンジャロ 州 開 発 庁</p>	<p>農業開発センター、工業開発センター、管理棟、現地技術者用宿舎、付属施設およびこれに必要な機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>タンザニア政府は、農業および工業両分野の研究開発および普及・指導を行うことを計画し、キリマンジャロ州内のモシ市に、農業および工業開発センターを設立するに必要な無償援助をわが国に要請越した。</p>
<p>(2) 漁 業 振 興 計 画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 4億円 2. 交換公文署名日 昭和55年1月21日 3. 相手国受入機関 漁 業 公 社</p>	<p>小型ボート、漁具、漁網、冷蔵トラック、簡易製氷施設等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>タンザニア政府は、第3次5カ年計画において漁業公団を設立し、漁業開発を積極的に進めることとして漁船、漁具を内容とする無償援助を、わが国に要請越した。</p>
<p>マダガスカル アンティラナナ畜産技術指導センター</p>		
<p>1. 無償資金供与額 10億円 2. 交換公文署名日 昭和54年9月18日 3. 相手国受入機関 地方開発農地改革省</p>	<p>畜産技術指導センターの管理棟、研修員寄宿舎、家畜診療所、付属施設および機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>マダガスカル政府は、畜産技術者の養成、畜産技術の向上改善、改善技術の普及のため、実務社会人技術者の技術研修を行う機関として、畜産技術指導センターの設立につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
<p>エジプト リフト・バレー熱対策計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年8月20日 3. 相手国受入機関 厚 生 省</p>	<p>リフト・バレー熱対策用手動スプレー器具、機材搭載ジープ、小型トラック、移動実験車、ワクチン冷蔵保存車および薬剤の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>エジプト政府は、リフト・バレー熱の媒介となる蚊の駆除のため、厚生省を中心に空（ヘリコプターによる薬剤散布）および陸上における計画を策定したが、予算が十分でないため所期の成果が期待できないため、わが国に陸上における蚊の駆除計画の実施に必要な資機材につき無償援助を要請越した。</p>

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
ザイール 道路整備計画		
1. 無償資金供与額 8億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月22日 3. 相手国受入機関 道路公団	シャバ州内の道路保守、整備に必要な重機械、車両等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ザイール政府は、1978年から開始された経済開発5カ年計画の重点部門の一つである運輸について、とくに経済的に重要な位置をしめるシャバ州内の道路の保守、整備に重点を置き、これに必要な機材につきわが国に無償援助を要請越した。
セネガル 地方水道施設整備計画		
1. 無償資金供与額 6億円 2. 交換公文署名日 昭和54年12月28日 3. 相手国受入機関 水理エネルギー省	揚水設備および貯水槽ならびに付属施設の建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	セネガル政府は、生活用水を確保するため、1971年水道公社、1973年さく井公社を設立し、今日まで217の深井戸と141の浅井戸を完成させたが、同国の経済的理由からこれらさく井を活用するための施設の整備ができなまま放置されているものが多い。このため同政府は、これら深井戸を活用するための揚水施設の整備に必要な資機材につき、わが国に無償援助を要請越した。
ルワンダ 保健医療施設機能改善計画		
1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月16日 3. 相手国受入機関 保健省	医療用機械、保健・医療活動車両等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ルワンダ政府は地方の保健・医療施設の拡充、同国に蔓延している病気の予防・治療の質的向上、医療従事者の養成の3つの目標達成のため、既存の保健医療施設の老朽化した医療機材の更新・保健医療活動車両の整備につき、わが国に無償援助を要請越した。
ブルンディ 輸送力増強および医療設備改善計画		
1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年10月19日 3. 相手国受入機関 農業省、保健省	農業関係輸送機材（トラック）、病院関係機材（救急車、小型トラック、大型トラック、発電装置）の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ブルンディ政府は、経済社会開発5カ年計画を実施中であり、農業生産性改善のための輸送手段改善および医療施設ならびに救急患者の輸送改善は緊急の課題である。このためこれに必要な機材につき、わが国に無償援助を要請越した。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
-----------	---------	------------

上ヴォルタ 巡回医療用機材整備計画		
1. 無償資金供与額 4億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月29日 3. 相手国受入機関 保 健 省	巡回診療に必要な車両、医療機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	上ヴォルタ政府は、農村部住民に対し予防を目的として巡回チームを編成し、巡回診療を行っているが、チームの足ともいべき車両および積載医療機材が不足している。このため同政府は、この活動を強化するために必要な車両および医療機材につき、わが国に無償援助を要請越した。

ト ー ゴ ー 保健医療施設用車両整備計画		
1. 無償資金供与額 3億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月29日 3. 相手国受入機関 保 健 省	保健医療活動用の救急車、給水車、採血車、病院汚水処理車の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	トーゴ政府は、保健医療行政の拡充を図っており、医療施設に恵まれない地域住民のため、また、医療施設間で患者、医薬品、医療機材などの輸送を円滑に行うため、これら保健医療活動に必要な車両整備につき、わが国に無償援助を要請越した。

シエラ・レオーネ 医療機材整備計画		
1. 無償資金供与額 3億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月22日 3. 相手国受入機関 保 健 省	外科、小児科、産婦人科、泌尿科、放射線科、眼科、歯科、接骨科用機材および病理検査用器材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	シエラ・レオーネ政府は、劣悪な保健医療事情を改善するため、病院の機能強化拡充を計画しているが、独力で達成することは財政的に困難なため、とくに不足している医療機材等につき、わが国に無償援助を要請越した。

カーボ・ヴェルデ 零細漁民に対する漁船および漁具の供給計画		
1. 無償資金供与額 2億円 2. 交換公文署名日 昭和55年2月1日 3. 相手国受入機関 水 産 庁	漁船、船外機、修理工具、漁具、漁網等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	カーボ・ヴェルデ政府は、漁業振興計画をたて①零細漁民の漁獲方法の改良、②保存施設の設置、③加工工場の建設、④流通網の確立、⑤商業網の確立等の施策を実施することとしたが、この一環として①に対し漁船、モーターその他漁具類につき、わが国に無償援助を要請越した。



無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
モロッコ 漁業訓練計画		
1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年12月3日 3. 相手国受入機関 海運漁業局	漁業技術者の養成のため必要な漁業訓練船の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	モロッコ政府は、遠洋漁業の近代化政策の一環として、海員、漁業技術者の養成機関としての海員学校を4カ所開校しているが、訓練船が1隻しかなく十分な訓練が行えないため、新たに訓練船を建造することを計画し、これに必要な無償援助をわが国に要請越した。
マラウイ チティバ地区上水道敷設計画		
1. 無償資金供与額 2億円 2. 交換公文署名日 昭和55年1月16日 3. 相手国受入機関 大統領府	上水道敷設に必要なPVCパイプ、鉄管、敷設用車両、資機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	マラウイ政府は、山地に居住している人々を平地に移住せしめ、平地の農業開発計画を推進しているが、飲料水が不足しているため諸外国および国際機関の援助をえて、上水道敷設プロジェクトを実施している。この一環としてチティバ地区の上水道敷設につき、わが国に無償援助を要請越した。
ベナン 病院用医療機材整備計画		
1. 無償資金供与額 4億円 2. 交換公文署名日 昭和55年1月24日 3. 相手国受入機関 保健省	コトヌー国立大学病院およびポルトノーボ病院向け医療機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ベナン政府は、同国のアトランティック州、ウエメ州の中央病院として重要な役割を果たしているコトヌーおよびポルトノーボ両病院の施設、医療機材の老朽化、不備を改善し、機能強化を図るため、わが国に同病院の医療機材につき無償援助を要請越した。
フィジー 漁業振興計画		
1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和55年2月25日 3. 相手国受入機関 漁業公社、農水省	沿岸漁業訓練のための施設、水産研究所の建設および漁業訓練船、漁業開発調査船の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	フィジー政府は、第7次開発計画(1976~80年)の一環として漁業振興のため、地方漁民に対する漁業教育、漁業資源の調査、研究を重点課題とし、これに必要な施設および船舶等につき、わが国に無償援助を要請越した。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要請の経緯および背景
キリバス 漁業振興計画		
1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和55年3月21日 3. 相手国受入機関 天然資源開発省	流通改善用施設およびカツオ漁業調査訓練船、沿岸漁業開発調査訓練船ならびに沿岸漁業用資材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	キリバス政府は、国家開発4カ年計画(1979~82年)において、燐鉱石に代わる新しい産業として水産開発を計画し、これに必要な施設、船舶、漁具等につき、わが国に無償援助を要請越した。
ハイティ マラリア撲滅計画		
1. 無償資金供与額 3億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月7日 3. 相手国受入機関 厚生省	マラリア撲滅計画に必要な殺虫剤、殺虫スプレー器具、器具搭載用ゾープ、散布用衣類、その他医療研究用機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ハイティ政府は、近年のマラリア患者急増に対し、従来のDDT散布による対策では、マラリアの撲滅は困難な事態となってきたため、わが国にマラリア撲滅に必要な資機材につき無償援助を要請越した。
コロンビア 沿岸漁業開発計画および漁業訓練センター設立計画		
1. 無償資金供与額 6億円 2. 交換公文署名日 昭和54年11月15日 3. 相手国受入機関 産業開発公社 職業訓練庁	トルー沿岸漁業開発およびカルタート漁業訓練センター拡充に必要な施設建設、船舶および機材の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	コロンビア政府は、沿岸零細漁業の近代化を推進するため国家開発計画を策定し、わが国はこれに対し、昭和52年度カルタヘーナの漁業訓練センターの施設および同センター所属の漁業訓練船の無償援助を実施した。同国政府はこれを高く評価し、引き続き沿岸漁業開発および漁業訓練センターの拡充計画に必要な施設、船舶、機材等につき、わが国に無償援助を要請越した。
ボリヴィア コチャバンバ消化器疾患研究センター		
1. 無償資金供与額 11億円 2. 交換公文署名日 昭和54年7月23日 3. 相手国受入機関 厚生省	コチャバンバ市国立サンシモン大学附属ピエドゥマ病院内の消化器疾患研究センターの建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ボリヴィア政府は消化器疾患の原因を究明するための研究と早期診断を効率的に行うためのセンター設立を計画しており、これに対しすでにわが国は、52年度ラパス、53年度スクレーに消化器疾患研究センターの無償資金協力を行ってきた。同国政府はこれら協力を高く評価し、引き続きコチャバンバにも同様のセンター設立につき無償援助を要請越した。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

パラグアイ (1)南部パラグアイ農林業総合開発センター

<p>1. 無償資金供与額 15億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和54年7月25日</p> <p>3. 相手国受入機関 農 牧 省</p>	<p>農業開発試験普及センターおよび林業開発訓練センターの建設に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>パラグアイ政府は、1977～1980年の4カ年経済社会開発計画の最重点施策の一つとして、同国の基幹産業である農林牧畜分野の近代化に力を入れており、この一環として老朽化して使用に耐えないカピタンミランダ農業試験場の再建と、新たに設立を計画している林業開発訓練センターの建設につき、わが国に無償援助を要請越した。</p>
---	---	---

(2)衛星通信地上局ならびにマイクロウェーブ通信施設改修計画

<p>1. 無償資金供与額 6億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和55年3月12日</p> <p>3. 相手国受入機関 電 気 通 信 公 社</p>	<p>衛星通信地上局ならびにマイクロウェーブ通信施設の改修のために必要な機材供与、据付に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>パラグアイ政府は、テレビの教育効果ならびにマスメディアによる国内統合化および社会開発に注目し、積極的に放送網の整備に取り組んでいる。また、近年急激に国際通信が増加したこと、さらには、INTELSATが新しい技術を導入した衛星を55年中期頃に打ち上げることに決定したことなどから、この分野において円借款および技術協力等で実績のあるわが国に無償援助を要請越した。</p>
--	---	--